

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	35	介護保険	事業コード	25358
事業名	2025年の高齢者介護推進費					
評価担当課	所属名	保) 高齢保健福 介護保険課				
	課長名	澤田 明美	担当者名	小室 俊貴	電話番号	011-211-2547
施策名	主	地域に密着した保健福祉サービスを提供する環境づくり				
	副					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	○ 対象 ● 対象外		
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理					
事業内容	実施形態	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他				
	目的	短期	認知症に関する知識を持つ市民を増やす。 相談窓口の設置や介護者支援により、高齢者虐待を防止する。			
		長期	適切な介護・福祉サービスと高齢者等の尊厳を支えるケアを普及し、地域の見守り体制や高齢者虐待を含む権利擁護などの支援体制を構築することにより、認知症等で要介護状態になっても、住み慣れた地域で安心・安全に暮らせるようにする。			
	取組内容	①高齢者虐待防止に関する事業: ネットワーク運営委員会の開催、虐待相談窓口の設置、高齢者虐待等対応専門職派遣事業の実施、相談窓口の普及啓発 ②SOSネットワーク事業: 徘徊認知症高齢者等の早期発見と一時保護体制の整備 ③男性介護者の交流会(ケア友の会)の開催 ④認知症サポーター養成事業: サポーターの養成、サポーターを養成する指導者(キャラバンメイト)の養成、認知症支援ボランティアの養成 ⑤市民向け認知症研修会の開催				
実施結果	・高齢者虐待電話相談の設置、高齢者虐待専門職チームを各区の会議へ派遣することにより、高齢者虐待の防止に寄与した。高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会については、新型コロナウイルス感染拡大により、書面による統計報告に留まった。 ・認知症サポーター養成講座を年171回開催し、5,659名の認知症サポーターを養成した。 ・徘徊認知症高齢者SOSネットワーク稼働件数は、年間299件であり、徘徊認知症高齢者の安全確保に寄与した。					
事業実施における工夫点	事業の一部を委託し、事業及び経費の効率化を図った。					
対象者	認知症高齢者やその家族、地域住民等	開始	平成16年度	終了	0 年度	
関連法令・条例・要綱等	老人福祉法、介護保険法、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、札幌市認知症に関する市民及び家族介護者支援事業実施要綱					
他都市の状況	高齢者虐待の防止は行政の責務であり、徘徊認知症高齢者SOSネットワーク事業や認知症サポーター養成事業は、地域支援事業の任意事業であるが、全国の市町村で実施している。					

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	4,673	15,293	5,199	15,284	
うち特定財源	4,673	15,293	5,199	15,284	
人工	0.6	0.6	0.6	0.9	
人件費	4,320	4,320	4,320	6,264	
計(事業費+人件費)	8,993	19,613	9,519	21,548	
事業費の内訳	令和3年度決算	①高齢者虐待対応・防止に関する事業: 3,891千円 ②徘徊認知症高齢者SOSネットワーク: 27千円 ③男性介護者の交流会: 441千円 ④認知症サポーター養成事業: 840千円 ⑤認知症市民向け研修会: 0千円 ※特別会計の事業のため、職員の人件費は事業費に含まれる			
	令和4年度予算	①高齢者虐待対応・防止に関する事業: 7,588千円 ②徘徊認知症高齢者SOSネットワーク: 863千円 ③男性介護者の交流会: 1,030千円 ④認知症サポーター養成事業: 5,066千円 ⑤認知症市民向け研修会: 737千円 ※特別会計の事業のため、職員の人件費は事業費に含まれる			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	企業・団体における認知症サポーター養成講座受講者数			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	455人	1,800人	2,422人	2,020人	
活動指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
成果指標1	指標名	認知症ボランティアの登録者数			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	544人	560人	573人	602人	
成果指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	B	高齢者虐待対応・防止事業については、相談窓口等での介護者支援を実施することにより、高齢者虐待の防止に寄与した。 認知症サポーター養成講座を全市で171回実施。計5,659名の認知症サポーターを養成した。徘徊認知症高齢者SOSネットワーク年間稼働299件のうち約4割が地域住民によって発見される等、認知症の人とその家族等を地域で支える地域づくりに寄与した。市民向け認知症研修会は、新型コロナウイルス感染拡大により開催できなかった。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	認知症サポーター養成講座は従来対面形式のみの開催だったが、新型コロナウイルス感染拡大により令和2年度からオンライン形式にも対応可能となった。オンライン対応可能なキャラバン・メイトの確保や、必要な感染対策を講じたうえで対面開催がみられ、開催数・養成数ともに増加した。 男性介護者の交流会は各区で開催することで、交流会への参加機会を広く設けた。徘徊認知症高齢者SOSネットワークについては、北海道警察等との連携により全的に展開され、市内全域のネットワークにより徘徊認知症高齢者の早期発見にもなっている。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	高齢者虐待等対応専門職派遣事業については、高齢者虐待対応において弁護士や社会福祉士等の専門職に相談し助言が得られるよう専門機関に事業委託を行っており、実施主体は適切である。 また、認知症サポーター養成事業については養成講座の講師となるキャラバン・メイトに、通常業務に支障のない範囲で講師を依頼し対応いただくことで事業を円滑に進めることができた。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	高齢者虐待防止に関する事業は、高齢者虐待の相談体制を整備しており、迅速な対応ができています。 認知症サポーター養成事業は受講者の希望に応じて対面形式とオンライン形式から選択可能となり、受講者のニーズに応じることができている。			
市民参加の実施	<input checked="" type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応		<input type="checkbox"/> 回答 <input checked="" type="checkbox"/> 反映
今後の改善点	認知症サポーター養成事業について、受講を希望される方に臨機応変に対応できるよう、新型コロナウイルスの状況を見て対面形式とオンライン形式を使い分けし、講師であるキャラバン・メイトと連携をとり講座を調整する。キャラバン・メイトの養成は、活動率やコロナ禍での開催需要を見極めつつ判断し、併せて活動率の改善について検討する。市民向け認知症研修会は、コロナ禍に伴い従来の集合形式で調整困難であることから、感染状況に左右されない認知症の普及啓発の手法を検討する必要がある。				
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	事業の内容の見直しにより、事務の効率化を図った。			見直し効果額 (前年度)	0千円
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	事業の内容の見直しにより、事務の効率化を図った。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	○ 改善 ● 現状維持 ○ 休止・廃止 認知症になっても住み慣れた地域で安心・安全に暮らせるようにする目的のもと、各種事業の実績の検証を行い、事業のより効果的な運営について検討していく。			
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ その他 令和4年9月までの実績及び来年度以降の事業実施想定に基づいて現状維持とする。			見直し効果額